

令和7年度 経済産業省関連予算のポイント（概要）

1. GX・半導体

- エネルギー対策特別会計において、**カーボンプライシング**で得られる**将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」の発行**により、**官民のGX投資を促進**。次世代太陽電池等のサプライチェーン構築、次世代航空機技術開発などの支援を実施。
- 経済対策で決定した「**AI・半導体産業基盤強化フレーム**」に基づき、**次世代半導体の量産化に向けた金融支援、先端半導体設計拠点整備等**をエネルギー対策特別会計において実施。

2. 科学技術

- 科学技術立国の観点から、**科学技術振興費**について、特に、**新産業創出につながる先進的な研究開発、サイバーセキュリティ対策等**に必要な予算を確保（科学技術振興費1,143億円）。
- ※ 令和6年度予算から、独法等に対するサイバー攻撃等監視に係る第二GSOCシステム更改に係る一時的な経費が剥落（▲57億円）。

3. 中小企業

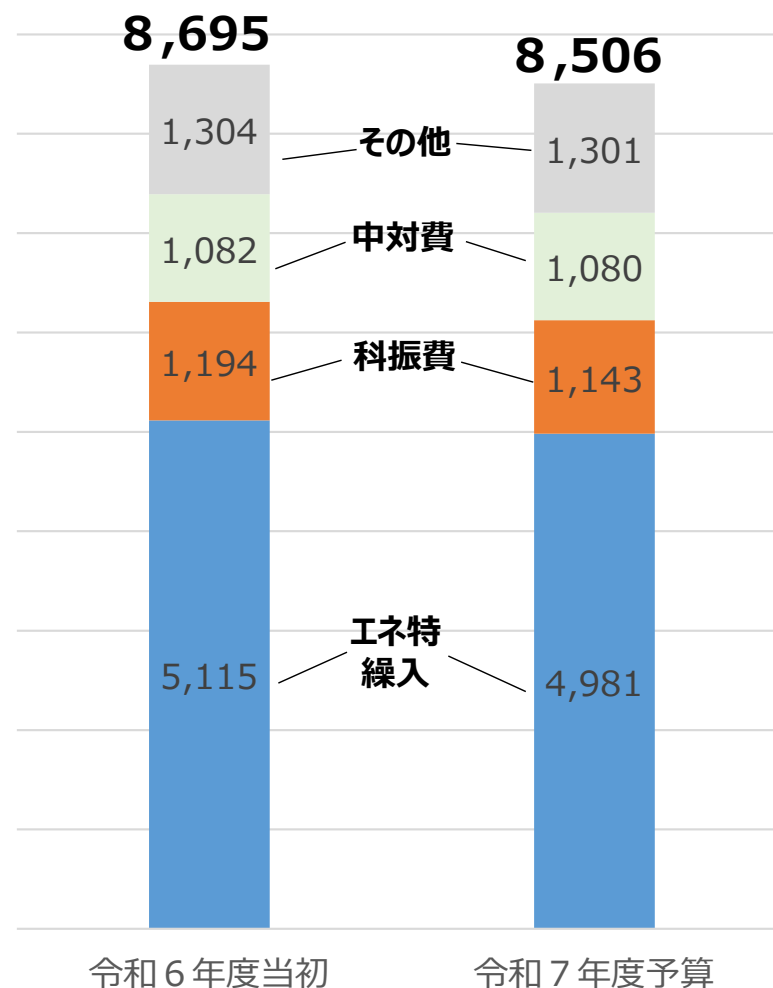
- 価格転嫁対策の推進など、持続的な賃上げに向けた環境整備等に必要な経費を計上し、政府全体の中小企業対策費として、前年度を上回る予算を措置。
- ※ 政府全体の中小企業対策費は、対令和6年度当初+1億円となる1,695億円。経済産業省計上分のうち中小企業庁計上分も+1億円となる879億円を措置。

4. 東日本大震災からの復興

- 復興の進展も踏まえ、**避難指示解除区域等への企業立地の促進や、福島国際研究教育機構におけるロボット分野の研究開発の実施等**に必要な予算を措置。

＜経済産業省予算一般会計の概要＞

（単位：億円）



＜エネルギー対策特別会計＞

	令和6年度当初	令和7年度予算
GX	6,429	6,839
AI・半導体	—	3,328

※ AI・半導体はGX1,797億円分を含む

GX予算の主な概要

経済産業省作成資料

- エネルギー特別会計で「GX経済移行債」を発行し、官民のGX投資を促進。
- 令和7年度予算では、次世代太陽電池等のサプライチェーン構築等（計660億円）や、次世代航空機技術開発（81億円）、鉄・化学製造業の製造プロセス転換（256億円）など、計0.7兆円規模の支援を実施。令和6年度補正と合わせると約1.5兆円規模。

	主な事業	令和6年度補正予算	令和7年度予算
エネルギー	次世代太陽電池、浮体式洋上風力等のサプライチェーン構築支援 ペロブスカイト太陽電池モデル導入促進		610億円 50億円
	水素等のサプライチェーン構築のための価格差に着目した支援事業 水素等の拠点整備支援		357億円 57億円
	次世代革新炉の研究開発等		889億円
運輸	脱炭素化に向けた次世代航空機開発等		81億円
	持続可能な航空燃料（SAF）の製造・供給体制構築支援		278億円
	電動車（乗用車・商用車等）の導入支援	1,500億円	
製造	蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援等	1,778億円	150億円
	鉄・化学等の多排出製造業における製造プロセス転換支援		256億円
くらし等	断熱窓への改修促進支援 高効率給湯機の導入促進支援 高い省エネ性能を有する住宅の導入支援	1,350億円 580億円 500億円	
	AI半導体等の技術開発支援	1,576億円	1,797億円
	中小企業等の省エネ設備導入支援	300億円	760億円
	GX機構による金融支援のための出資		700億円
	合 計※		7,711億円

※主な事業以外のGX予算事業も含んだ金額

「A I・半導体産業基盤強化フレーム」による支援

- 「A I・半導体産業基盤強化フレーム」による支援として、令和7年度予算では、次世代半導体の量産化に向けた金融支援（1,000億円）、企業が共同利用可能な先端半導体設計等の拠点整備（318億円）、革新的A I半導体の基礎研究（400億円）など、必要な財源を確保しながら、0.3兆円規模の支援をエネルギー対策特別会計に計上。
- 令和6年度補正予算等と合わせると1.9兆円の規模の支援を実施。

令和7年度予算

概要	令和7年度予算
次世代半導体の量産化に向けた金融支援	0.1兆円
先端半導体設計等の拠点整備等	0.05兆円
革新的A I半導体の基礎研究等	(GX) 0.2兆円
合計	0.15兆円 (GX) 0.2兆円

(注) GX予算以外のエネ特からの歳出0.15兆円については、財投特会からエネ特への繰入等により財源を確保

令和6年度補正予算

概要	令和6年度補正予算
先端半導体の生産拠点確保	0.5兆円
次世代半導体等の研究開発	0.8兆円 (GX) 0.2兆円
合計	1.3兆円 (GX) 0.2兆円

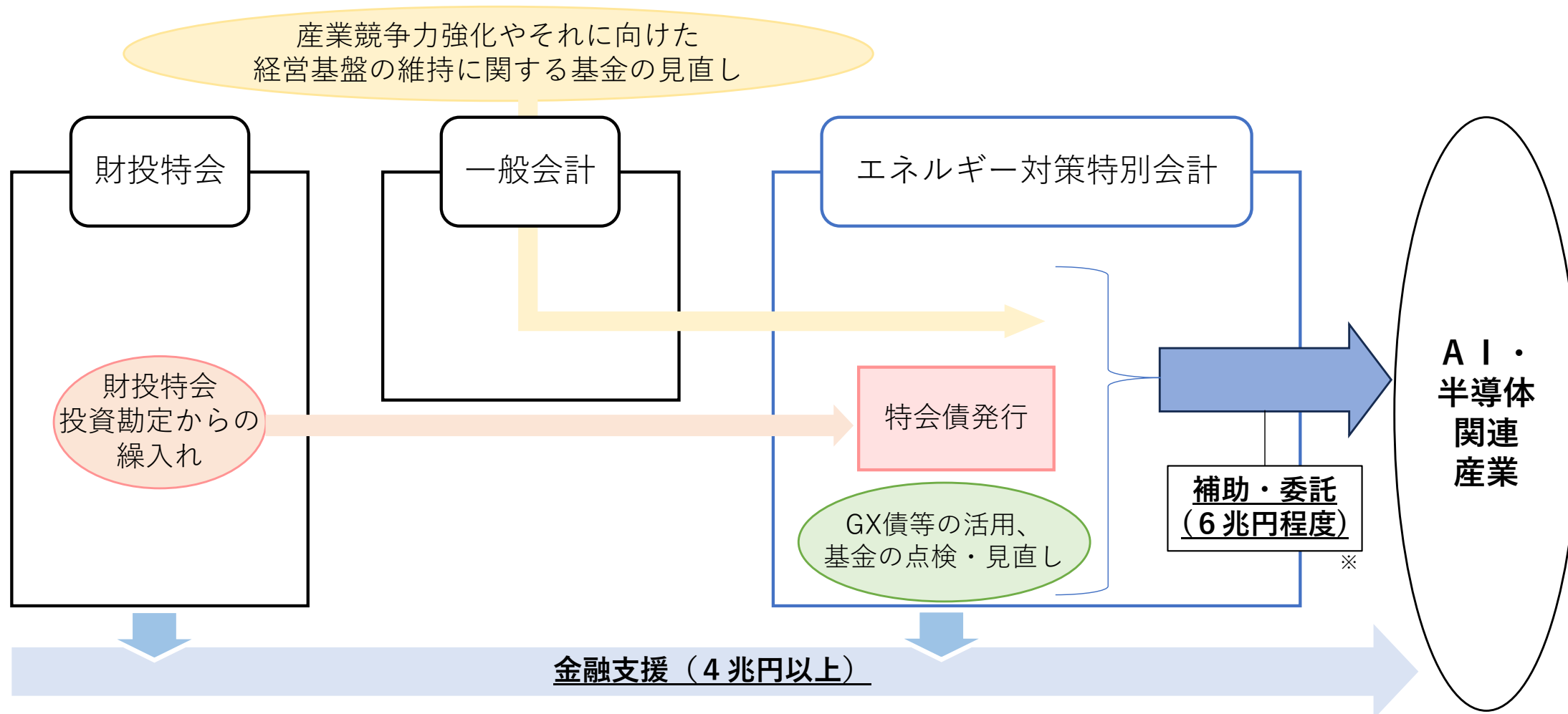
(注1) 一般会計予算措置額1.3兆円については、税外収入（基金等からの国庫返納金）により財源を確保

(注2) 従来半導体のサプライチェーン強靱化等のための既存基金の活用0.1兆円を含め、合計1.6兆円の支援を実施

A I ・半導体産業基盤強化フレームのスキーム概要

- ①財投特会投資勘定からの繰入れを償還財源とするつなぎ債の発行、②経産省所管既存基金等の国庫返納や基金執行残額の活用等、③GX経済移行債等の活用や基金の点検・見直しにより、必要な財源を確保しながら、複数年度にわたる計画的かつ重点的な投資支援を行う。
- 2030年度までの7年間で計10兆円以上のA I ・半導体支援を実施し、これを呼び水に、今後10年間で50兆円を超える国内投資を官民協調で実現する。

(注) 2024～2030年度までの7年間の支援フレーム。2025年常会に、次世代半導体の量産等に向けた金融支援等を実施するために必要な法案を提出予定。



※ 従来型半導体等への支援のうちエネルギー効率に資さないものなど、エネルギー対策特別会計外から支援を行うものが一部ある。

(参考) 令和7年度エネルギー対策特別会計予算の全体像 ※() 令和6年度当初予算

エネルギー需給勘定

税率: 石油: 2,800円/kl LNG・LPG: 1,860円/t 石炭: 1,370円/t

石油石炭税 6,010億円
(6,060億円)

GX経済移行債

7,258億円
(6,633億円)

6,010億円

一般会計留保
差額 1,445億円
(1,299億円)

一般会計

GX雑収入

0.0億円
(0.0億円)

剰余金等

2,023億円
(2,705億円)

一般会計より繰入額
4,565億円
(4,761億円)

エネルギー需給勘定

13,846億円
(14,099億円)

6,588億円 (7,466億円)

7,258億円 (6,633億円)

燃料安定供給対策

経産省
2,513億円
(3,100億円)

エネルギー需給 構造高度化対策

経産省
2,527億円
(2,673億円)
環境省
1,548億円
(1,693億円)

GX

経産省
5,950億円
(5,866億円)
環境省
419億円
(204億円)

電源開発促進勘定

税率: 37.5銭/kWh

電源開発促進税

3,070億円
(3,110億円)

一般会計留保
差額 ▲36億円
(▲28億円)

一般会計

剰余金等

214億円
(199億円)

一般会計より繰入額
3,106億円
(3,138億円)

GX雑収入

0.0億円
(0.0億円)

電源開発促進勘定

4,209億円
(3,901億円)

電源立地対策

経産省
1,599億円
(1,574億円)
文科省
140億円
(139億円)

電源利用対策

経産省
113億円
(149億円)
文科省
944億円
(946億円)
環境省
8億円
(8億円)

原子力安全 規制対策

環境省
392億円
(399億円)
内閣府
123億円
(123億円)

GX

889億円
(563億円) 繰入(経産省)

原子力損害賠償 支援勘定

原子力損害賠償
支援資金

428億円
(43億円)

剰余金等

2億円
(3億円)

原子力損害賠償支援勘定

原子力損害賠償支援対策

経産省
430億円
(46億円)

※「AI・半導体基盤強化フレーム」に基づく支援3,328億円については、エネルギー対策特別会計において区分して経理することとしており、詳細について調整中。

令和7年度 環境省関係予算のポイント（概要）

- 第6次環境基本計画（令和6年5月21日閣議決定）等に基づき、2050年カーボンニュートラル（炭素中立）やサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現など、環境・経済・社会課題の同時解決を推進。

エネルギー対策費（エネルギー特別会計）

- ✓ COP29（国連気候変動枠組条約第29回締約国会議）における議論等を踏まえ、地域脱炭素推進交付金により、意欲的な脱炭素の取組を行う自治体を引き続き支援するなど、地域・くらしのGXを推進。また、企業における省CO₂設備投資や我が国のCO₂排出量削減にも資する脱炭素インフラ輸出を推進。
- ✓ 気候変動対策とあわせて、経済成長や地方創生を同時に達成するため、国家戦略として、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を推進。

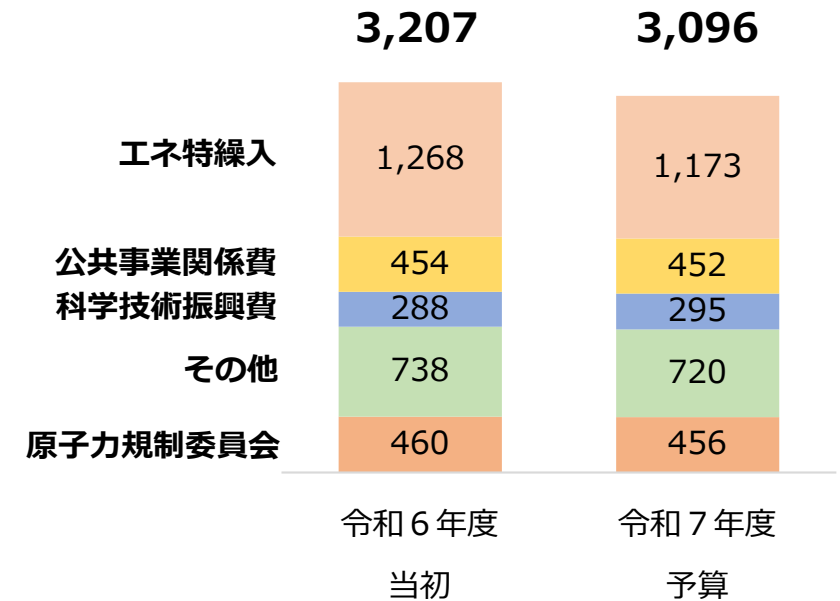
公共事業関係費・科学技術振興費等（一般会計）

- ✓ 一般廃棄物処理施設について、災害強靱化・地球温暖化対策の観点も踏まえ、更なる広域化・集約化を図りつつ、必要な施設整備を推進。
- ✓ 生物多様性国家戦略に基づき、2030年までに陸・海の30%以上の保全（30by30目標）など、ネイチャーポジティブの実現を推進。

原子力規制委員会・内閣府（原子力防災）、復興特会

- ✓ 原子力規制に係る人材育成・研究、原子力防災対策を推進。
- ✓ 東日本大震災からの復興に関して、特定帰還居住区域における除染等をさらに実施し、同区域の復興及び再生を推進。

＜環境省予算の概要＞（単位：億円）



	令和6年度 当初	令和7年度 予算
G X 対策 (エネルギー特別会計)	204	419
内閣府	112	109
復興特会	2,502	2,536

(注) 環境省庁舎移転経費等の特殊要因として18億円（令和6年度34億円）を計上している。

このほか、デジタル庁にシステム関係予算44億円（令和6年度51億円）を計上し、国土交通省に公共事業関係費29億円（令和6年度29億円）を計上している。

科学技術振興費・その他経費は、原子力規制委員会分を除く。

令和7年度 裁判所・警察庁・法務省予算のポイント（概要）

【裁判所】

- 裁判手続等のデジタル化を着実に進める観点から、民事訴訟事件及び家事・民事非訟事件等の各種手続のデジタル化に係るシステム整備や、ウェブ会議の実施のための環境整備等を実施。
- 令和6年5月に成立した民法等の一部を改正する法律の円滑な施行に向けた体制整備のため、家庭裁判所の紛争解決能力を強化。

（単位：億円）

項目	6年度 当初	7年度 予算	対6年度 当初	
	①	②	②－①	
裁判所 一般会計	3,310	3,352	+42	+1.3%
うち人件費	2,712	2,711	▲1	▲0.0%
うち物件費	598	641	+43	+7.1%

【警察庁】

- いわゆる「闇バイト」に端を発する凶悪な強盗事件等が相次いで発生するなど、国民の体感治安に大きく影響を及ぼす深刻な事態が生じている中、警察の取締り能力の強化や、インターネット上の違法・有害情報対策等の予防対策の強化を通じて、必要な対処能力を強化。
- 警察庁施設等の老朽化等が進む中、耐震性能の不足や狭隘化が顕著な状況を踏まえ、建替え・改修等を実施。

（単位：億円）

項目	6年度 当初	7年度 予算	対6年度 当初	
	①	②	②－①	
警察庁 一般会計	2,806 (3,110)	2,875 (3,113)	+68 (+4)	+2.4% (+0.1%)
うち人件費	1,062	1,094	+32	+3.0%
うち物件費	1,260 (1,563)	1,310 (1,548)	+50 (▲14)	+4.0% (▲0.9%)
うち交付税 特会繰入	485	471	▲14	▲2.8%

【法務省】

- 安全・安心な社会の実現に向けて、第二次再犯防止推進計画等を踏まえた再犯防止対策等を推進するとともに、犯罪被害者等支援弁護士制度の体制整備を含め、困難を抱える方々への法テラスによる総合法律支援の充実。
- 外国人材の受入れ・共生社会の実現に向け、育成就労支援制度の創設を始めとする出入国管理及び難民認定法等の改正への対応を着実に実施しつつ、出入国在留管理庁の体制強化。
- 法務行政・司法分野におけるDXの推進を図るとともに、戸籍上の氏名の振り仮名記載法制化に係る対応、戸籍事務へのマイナンバー活用による国民の利便性向上への対応等を着実に推進。

※（ ）書きはデジタル庁一括計上額（6年度：303億円、7年度：239億円）を含んだ金額

（単位：億円）

項目	6年度 当初	7年度 予算	対6年度 当初	
	①	②	②－①	
法務省 一般会計	7,405 (8,061)	7,436 (8,055)	+32 (▲6)	+0.4% (▲0.1%)
うち人件費	5,350	5,384	+35	+0.6%
うち物件費	2,055 (2,711)	2,052 (2,671)	▲3 (▲40)	▲0.1% (▲1.5%)

※（ ）書きはデジタル庁一括計上額（6年度：657億円、7年度：619億円）を含んだ金額